

先生のための「夏休み経済教室」

JPX
マネ部!ラボ



JPXの最近の状況と 金融経済教育の取組み

Total smart exchange

株式会社東京証券取引所 金融リテラシーサポート部

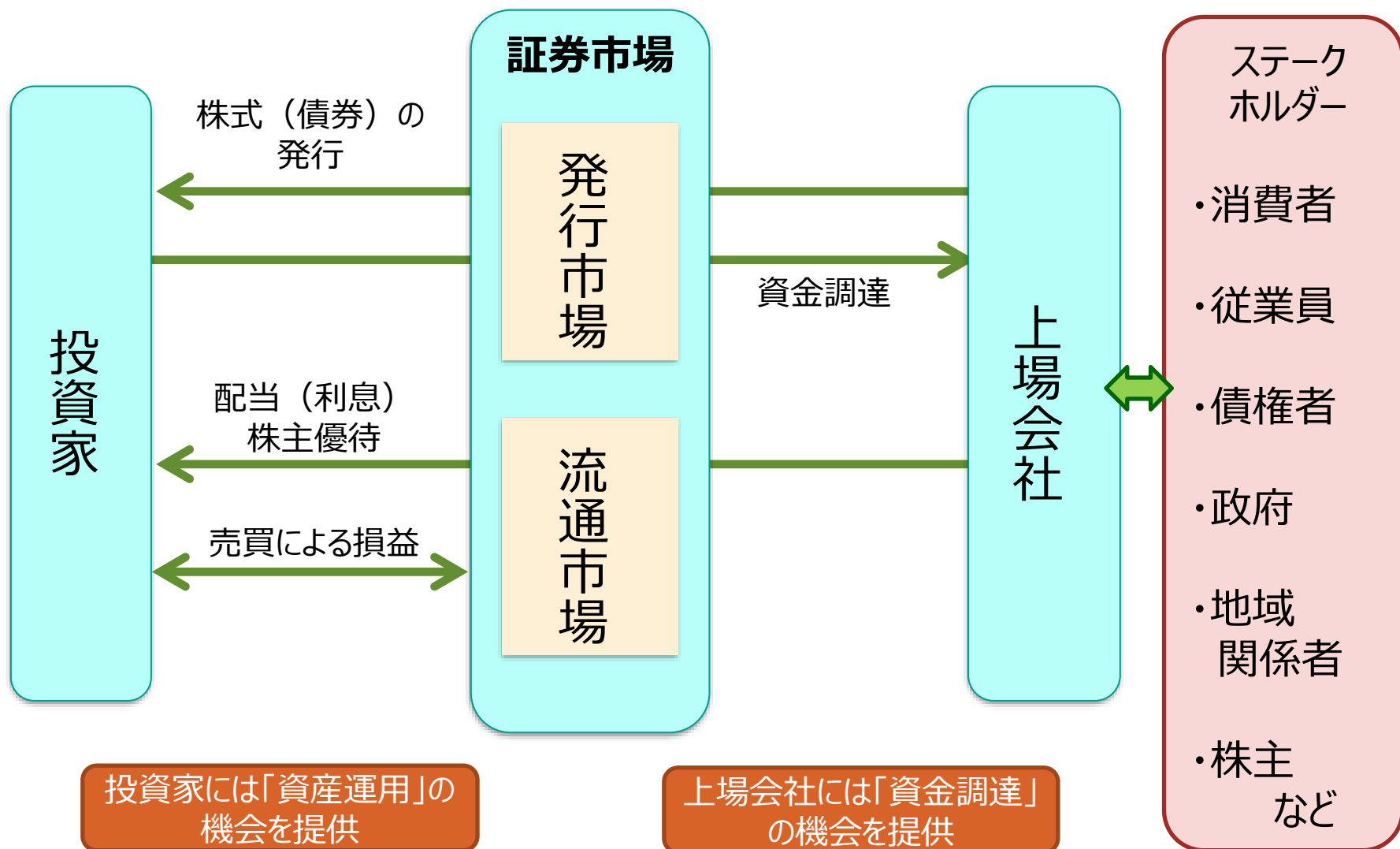


2025年8月

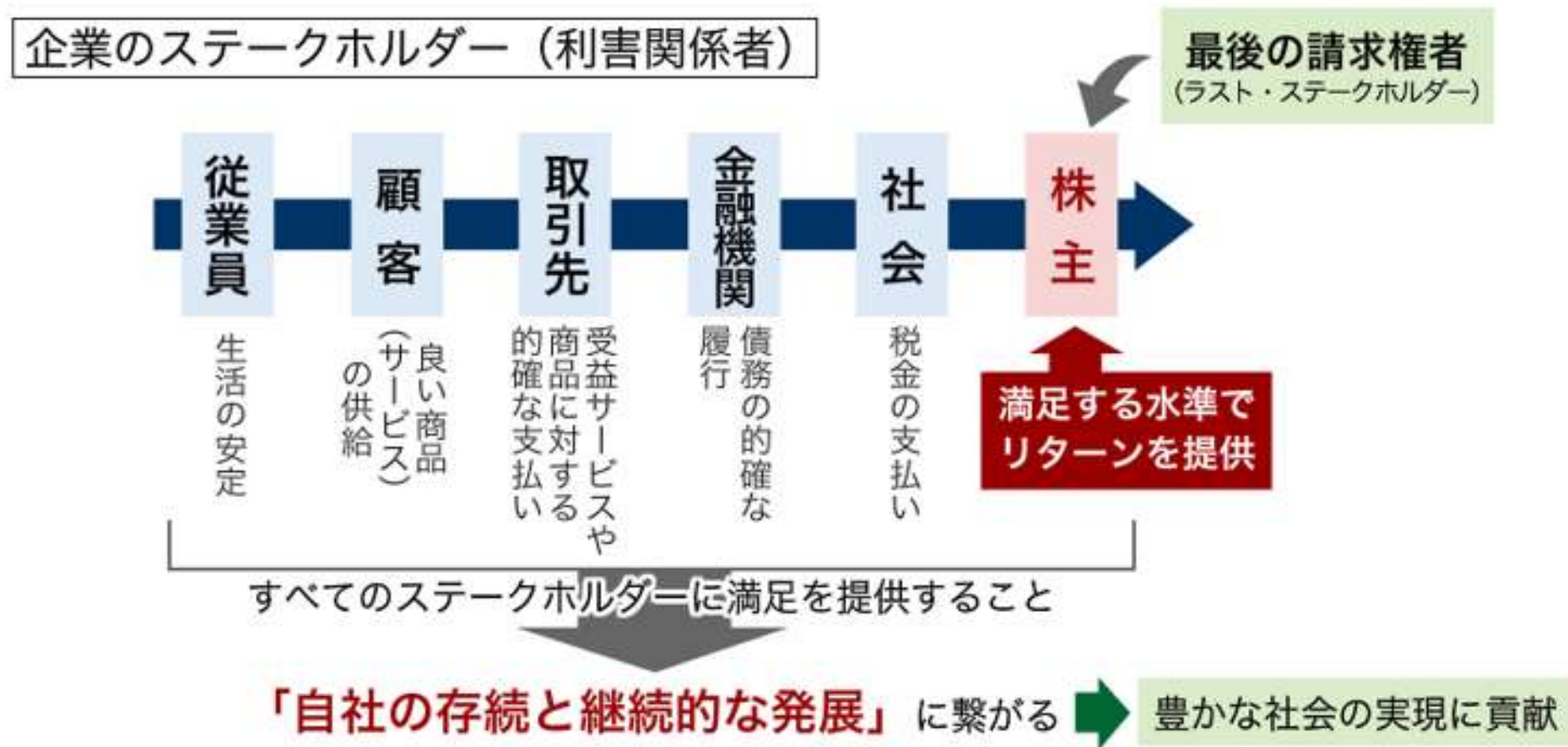
- 1 はじめに
- 2 証券市場の機能と最近の状況
- 3 JPXの最近の取組み
- 4 金融経済教育の取組みについて
- ご参考

1. はじめに

証券市場の役割とは？



株主と企業のステークホルダーの関係



（出典）東京証券取引所 上場会社経営層向けeラーニング「企業価値向上経営の意義と実践に向けて」

2. 証券市場の機能と最近の状況

日本取引所グループ（JPX）とは

- 2013年1月に、現物株式、デリバティブそれぞれに強みを持つ、東京証券取引所グループと大阪証券取引所が経営統合して誕生。2019年10月に東京商品取引所を子会社化、**2022年4月にはJPX総研が事業を開始**。グループ一丸となり、**有価証券等の上場、売買、清算・決済から情報配信に至るまで総合的なサービスを提供**。



円滑かつ公正な証券取引を行うためのプラットフォームを提供

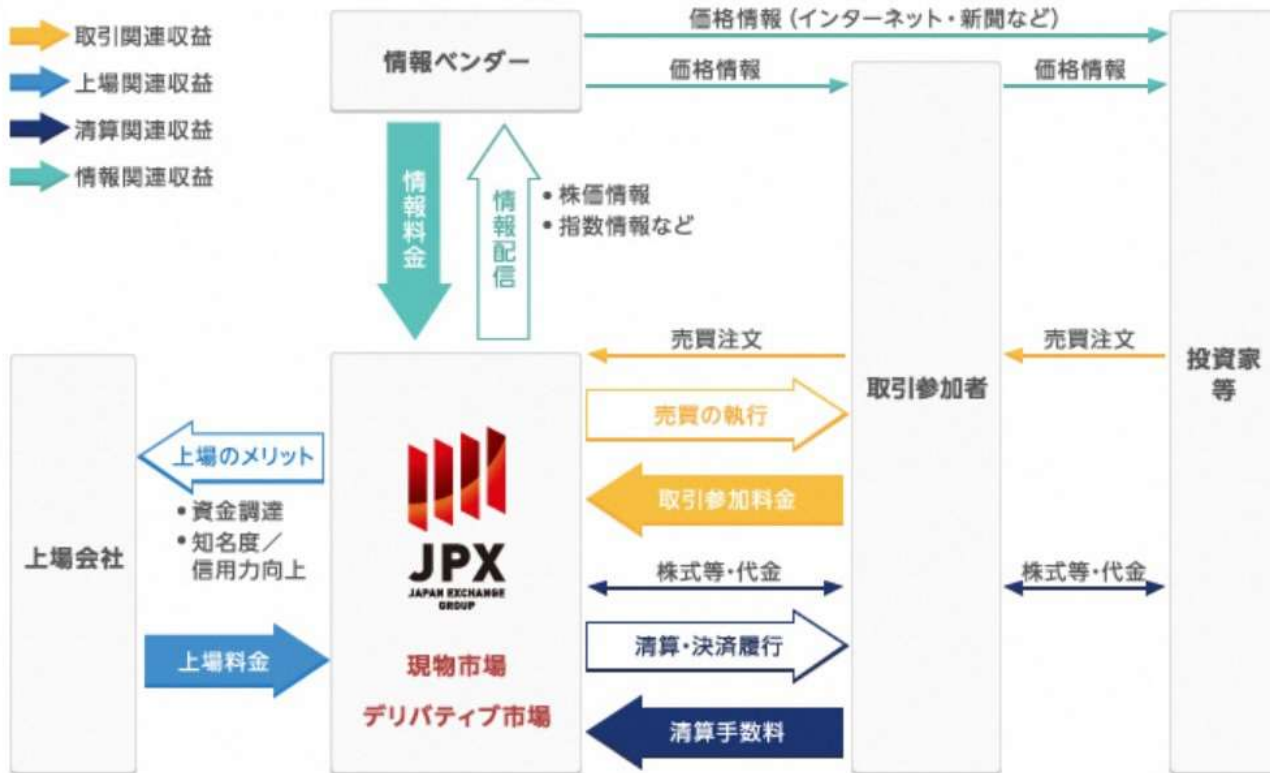


(出典) 東京証券取引所 「なるほど！東証経済教室」webサイト 東証のしごと

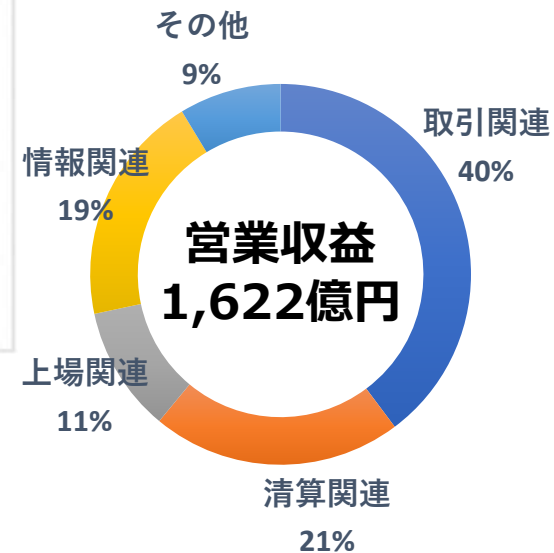
【参考】証券取引所のビジネスモデル

JPXのビジネスモデル

- 取引関連収益
- 上場関連収益
- 清算関連収益
- 情報関連収益



JPXの収益構造 2024年度



(出典) 東京証券取引所 PDF教材「知っていますか？取引所の役割」

(出典) 日本取引所グループ コーポレートサイト (<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/business/index.html>)

【参考】わが国における「株式取引施設等」の変遷

■ 東証と大証の統合により現在の「現物市場」に

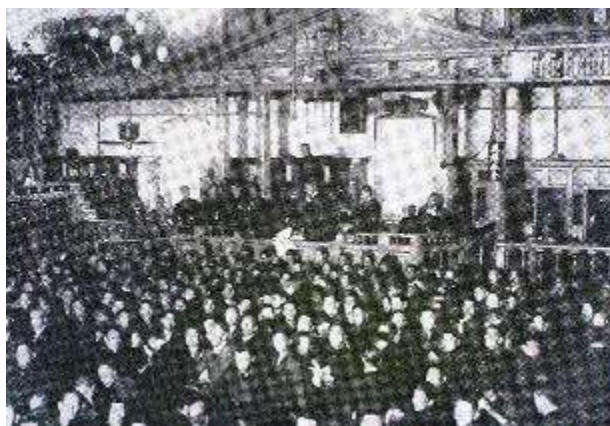
- 2013年1月1日、大阪証券取引所（当時JASDAQスタンダード上場）及び東京証券取引所グループは両社の経営統合により、現在の日本取引所グループ（JPX）となる。
（2011年11月22日付で統合契約を締結、金融庁が2012年12月11日に合併認可）
- 2013年1月4日、日本取引所グループ（JPX）は、東証一部と大証JASDAQ市場（スタンダード）と重複上場。
- 2013年7月16日の大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合する「市場統合」により、東証一部に上場したが、「市場区分」は 市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO MARKETとし、本則市場の上場基準を東証の制度に統合することとした。



（出典）金融審議会「最良執行のあり方等に関するタスクフォース」第1回資料より抜粋（2020年12月18日）

立会場の変遷

- 東証の株券売買立会場は、1878年に、東証の前身である東京株式取引所が売買立会を開始して以来、120年以上にわたり、わが国の証券・金融市場の象徴的存在として注目されてきた。
- しかし、会員証券会社の売買執行の迅速化やコスト削減、また、東京マーケットのより一層の効率化を図ることを目的に、株券売買立会場は1999年に閉場、株券売買立会場の跡地は、2000年より、新たな東京市場のシンボルである「東証Arrows」としてリオープンされている。



大正時代の立会場

明治12年、株式取引開始。東京株式取引所への最初の上場物件は公債。その後年末までに第一国立銀行をはじめ株式会社4社が上場を果たす。



1980年代の立会場風景

戦後、高度経済成長とともに、最盛期には約1,000人（取引所、証券会社等）の人々が立会場に会した。

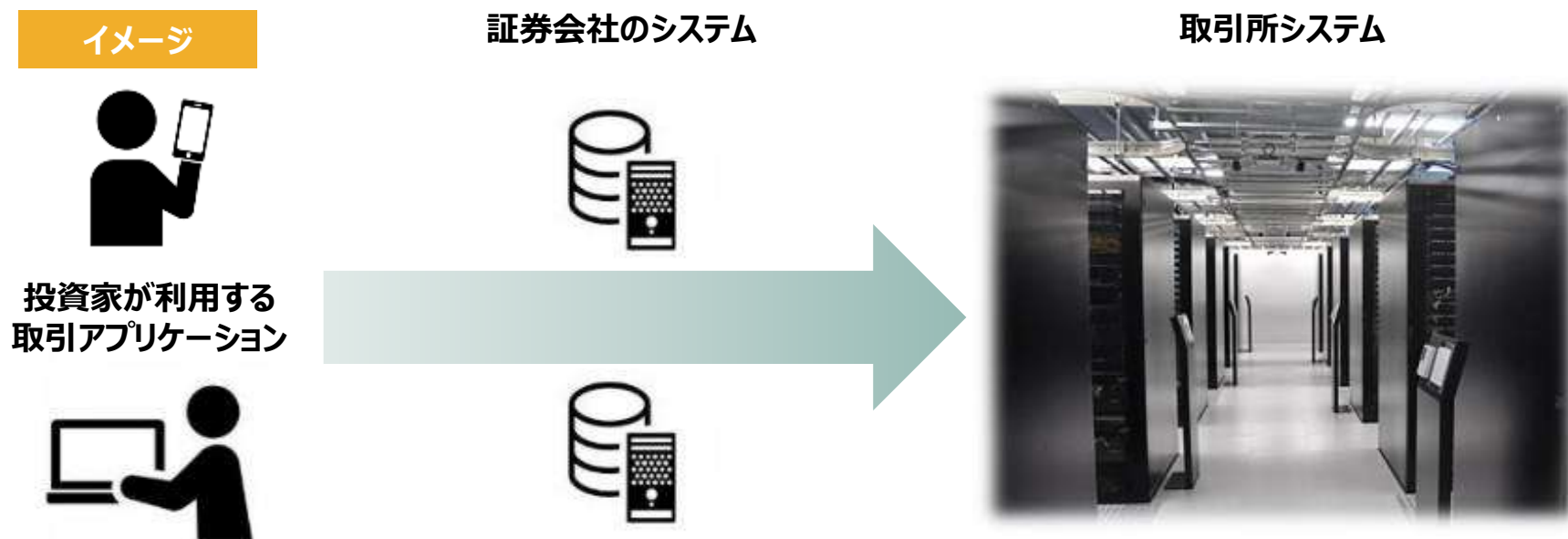


現在の東証Arrows、マーケットセンター

平時は東証の社員がコンピュータの画面を見て異常な値段や数量の注文や急激な変動がないかどうか監視している。
ガラス張りのつくりは、市場の透明性、公正性のシンボル。

■ さらなる進化に向けて

- ネットワークを通じて世界中から多くの注文。現在のarrowheadでは、取引の処理速度がミリ秒以下のマイクロ秒（百万分の1秒）の世界。システムの性能、堅牢性が取引所の「質」を決める一つの要素に。
- 投資家の新しいニーズ等の株式市場の環境変化に対応するため、2019年11月5日にバージョンアップしたシステムを2024年11月にリプレース。



国内の上場企業数は約4,000社程度

() 内は単独上場会社数



【東京証券取引所】

上場会社計	3,956社	(3,600社)
プライム市場	1,633社	(1,445社)
スタンダード市場	1,575社	(1,436社)
グロース市場	612社	(589社)
TOKYO PRO Market	136社	(130社)

【札幌証券取引所】

上場会社計	62社	(18社)
本則市場	52社	(10社)
アンビシャス	10社	(8社)

【福岡証券取引所】

上場会社計	118社	(28社)
本則市場	88社	(18社)
Q-ボード	22社	(8社)
Fukuoka PRO Market	8社	(2社)

【名古屋証券取引所】

上場会社計	301社	(58社)
プレミア市場	171社	(3社)
メイン市場	109社	(40社)
ネクスト市場	21社	(15社)

* 社数は2025年3月末日時点での上場会社数
* 外国企業は除いて算出

(出所) 東京証券取引所作成

株価変動の要因からみる会社情報の重要性

【基本原則】

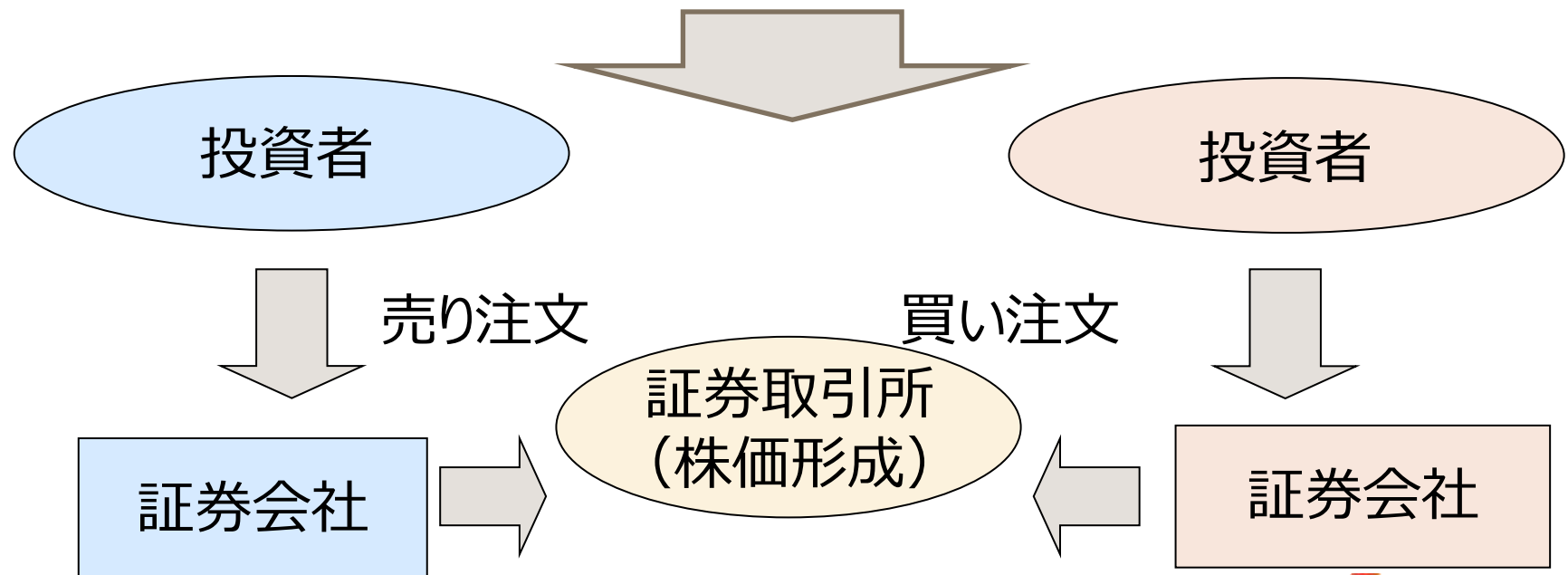
- 株価は需要と供給のバランスで決まる
- 需要（買い）が多くなれば株価は上昇する
- 供給（売り）が多くなれば株価は下落する。

【マクロ環境】

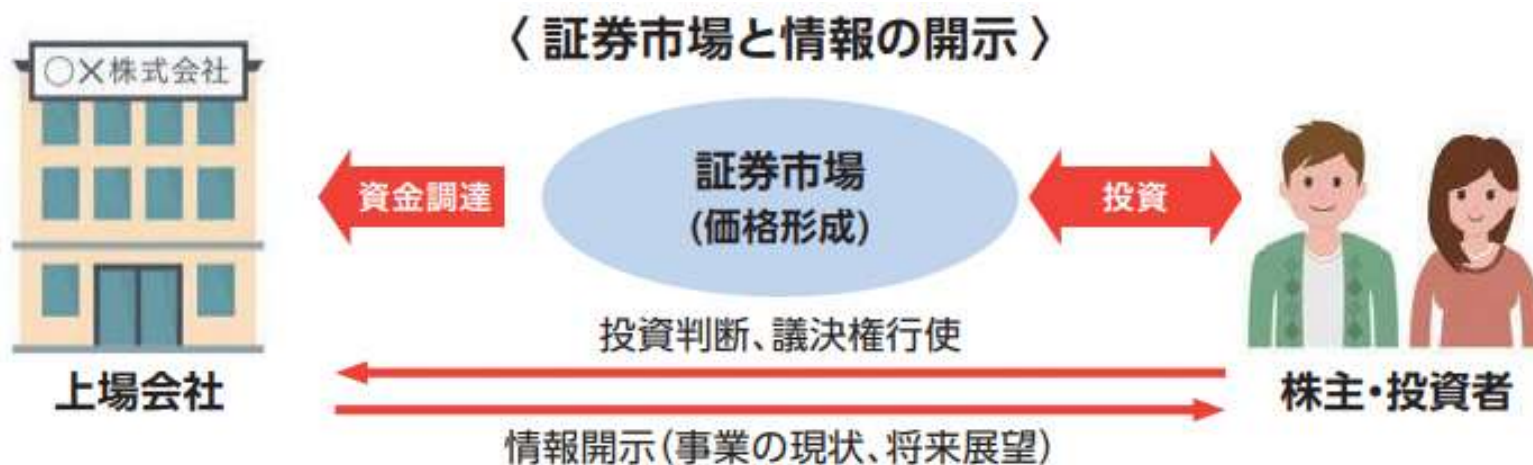
○国内外の景気 ○金利 ○為替
○政治 ○技術革新 ○ライフスタイル
等

【適時開示】

○個別企業の情報
○個別企業の決算・将来性



株価形成の基礎



- 上場企業の情報開示（ディスクロージャー）は証券市場とのコミュニケーション。
- 株主・投資者は、株式の売買や議決権行使を通じて反応。
上場会社は、そうした反応を踏まえ、経営について建設的な議論を充実。
- 証券市場に株主・投資者が安心して参加するため、また、そこで公正な価格が形成されるため には
（投資者の自己責任の前提）、**適切な情報開示が行われていることが大前提。**

（出典）東京証券取引所 PDF教材「知っていますか？取引所の役割」

- 会社が発行する株式が上場すると、その株式は取引所で売買されることとなり、不特定多数の投資者が自由に取引を行うことができるようになる。

→ 投資者が安心して投資できるように市場として

- ①「不公正売買」の未然防止、調査、② (商品としての)上場会社の品質管理、
③取引参加者（証券会社・銀行）の規則遵守状況の審査 を行う。

【売買審査部及び株式部】

- 金融商品取引法では、「インサイダー取引」や「相場操縦」などの不公正取引が禁止されている。不公正取引により投資者が不測の損害を被り投資者からの信頼が失われないよう、日々売買の監視を行っている。

【上場審査部、上場部 及び 上場管理部】

- 売買の対象となる株式の発行者である上場会社には、投資者からの信頼を確保できる体制であることが求められることとなる。取引所では、投資者の信頼性確保の観点から、上場適格性を一定の品質基準（上場審査基準・上場廃止基準など）に基づき新規上場時の審査・上場後の管理を行っている。

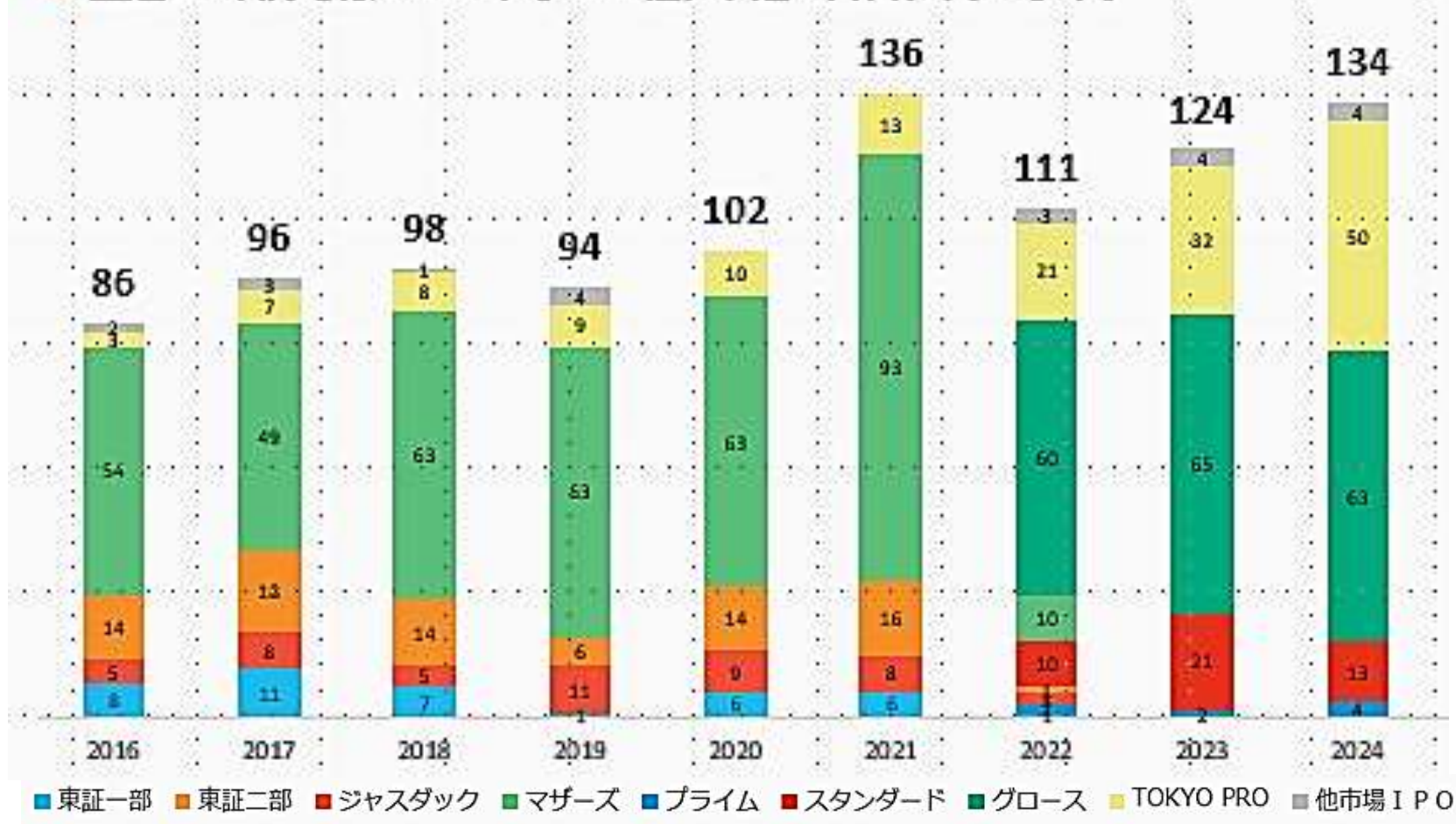
【考査部】

- 取引参加者（証券会社・銀行）の規則遵守の状況の管理・審査を行っている。

**取引所は日々市場の公平性・透明性を維持するため
管理・監視を行っている**

国内IPO等の件数の推移

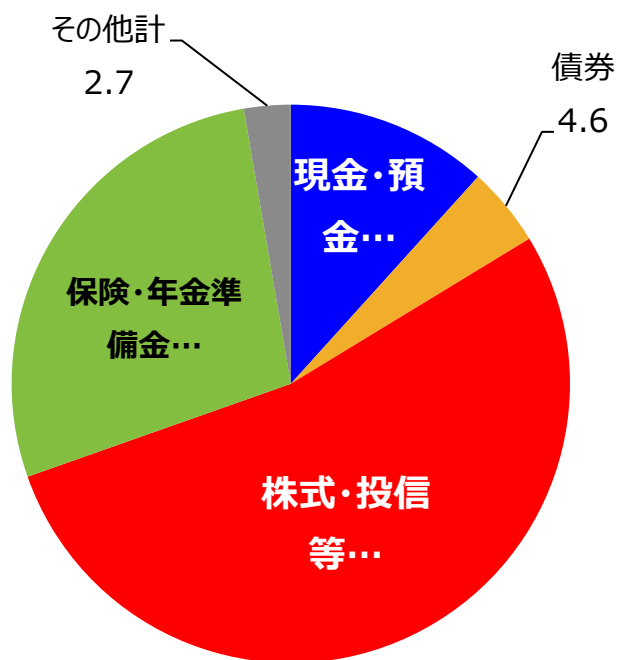
- 2024年の新規上場会社数^注は134社（前年比+10社）。
- 直近10年間では2021年の136社に次ぎ2番目に高い水準。



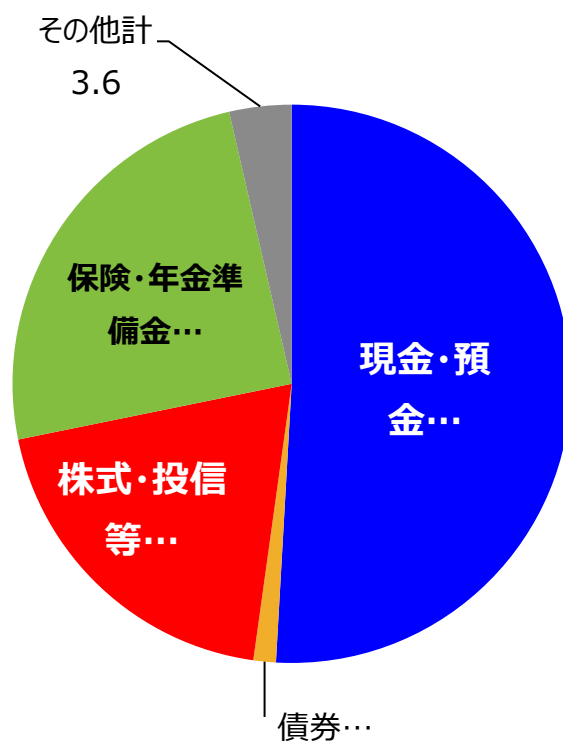
注：TOKYO PRO Market への新規上場を含み、TOKYO PRO Marketを経由した上場を除く

個人金融資産の保有状況（米国、日本、欧州）

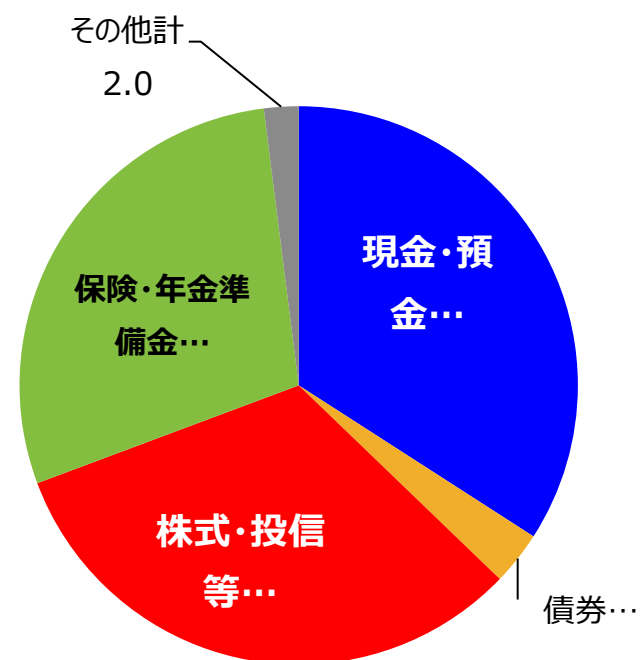
アメリカ



日本



欧州 (EU)



(単位 : %)

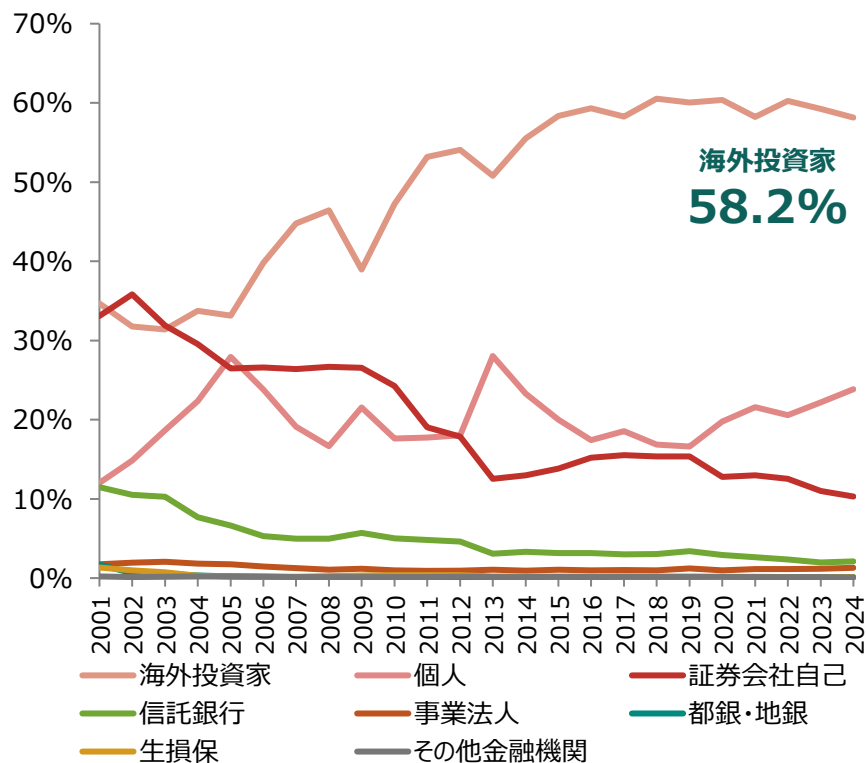
(出所)「資金循環の日米欧比較」(日本銀行:2024年8月30日)



取引所では誰が売買し日本株を誰が保有しているのか？

- 海外投資家が総売買代金に占める割合は約60%、株式保有割合は約30%

投資部門別株式売買状況



(出典) 東京証券取引所

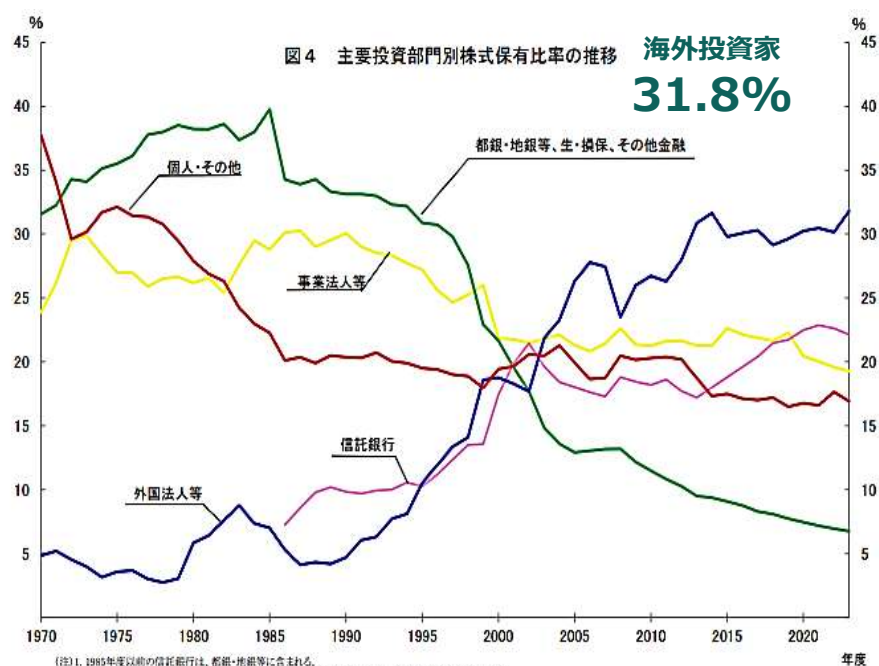
注1: 東証・名証合計、売買代金ベース、売り買い合計を一部の投資部門のみ抜粋

注2: 2012年以前のデータ対象は東証・大証・名証の合計

注3: 信託銀行は1997年より都銀・地銀等から分離して別掲

注4: 投資信託は都銀・地銀等と信託銀行の合計のうちの割合

投資部門別株式保有比率



(注) 1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

2. 2004年度～2021年度まで141ASDAQ上場銘柄を含む、2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。

(出典) 東京証券取引所 株式分布状況調査

日本のトップ10企業の変遷

- 時価総額（株価×発行済み株式数）とは、その企業の価値や規模を表す
- 過去20年、銀行や自動車、電気機器、通信業界が日本経済を支えてきた経緯

1990年				2000年			現 在		
	銘柄名	業種	兆円	銘柄名	業種	兆円	銘柄名	業種	兆円
1	NTT	通信業	15.2	NTTドコモ	通信業	18.8	トヨタ	輸送	49.6
2	興銀	銀行業	7.7	トヨタ	輸送	13.6	三菱UFJFG	銀行業	22.2
3	富士銀	銀行業	7.0	NTT	通信業	13.2	ソニーグループ	電気	21.0
4	太陽神戸三井銀	銀行業	6.2	ソニー	電気	7.2	リクルートHD	サービス	18.3
5	住友銀	銀行業	6.2	みずほHD	銀行業	6.5	日立製作所	電気	18.2
6	第一勧銀	銀行業	6.0	武田薬品	医薬品	6.0	ファーストリテイリング	小売業	17.1
7	三菱銀	銀行業	5.9	松下電器	電気	5.6	キーエンス	電気	15.7
8	トヨタ	輸送	5.8	セブン-イレブン	小売業	5.4	三井住友FG	銀行業	14.7
9	三和銀	銀行業	5.5	東京三菱銀	銀行業	5.4	ソフトバンクG	通信業	13.5
10	東京電力	電力	4.8	ホンダ	輸送	4.1	伊藤忠商事	卸売業	12.4

※1：業種の輸送は輸送用機器（自動車等）、電力は電気・ガス業、通信業は情報・通信業、電気は電気機器

※2：各年次とも年末数値／「現在」の数値は2024年末の数値。

3. JPXの取組み

- 上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支え、国内外の多様な投資者から高い支持を得られる魅力的な現物市場を提供することを目的として、**2022年4月4日**に市場区分を再編

従来の市場区分

市場第一部
流通性が高い企業向けの市場

マザーズ
新興企業向けの市場

市場第二部
実績ある企業向けの市場

JASDAQ

多様な企業向けの市場
(実績ある企業・新興企業)

スタンダード

グロース

<指摘されていた課題>

- 各市場区分のコンセプトが曖昧
- 企業価値向上に向けた動機付けに乏しい
- 投資対象としての機能性を備えた指数がない

2022年4月4日
新市場区分に移行

新しい市場区分



プライム市場

高い流動性とガバナンス水準を備え、グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場

スタンダード市場

公開された市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向けの市場

グロース市場

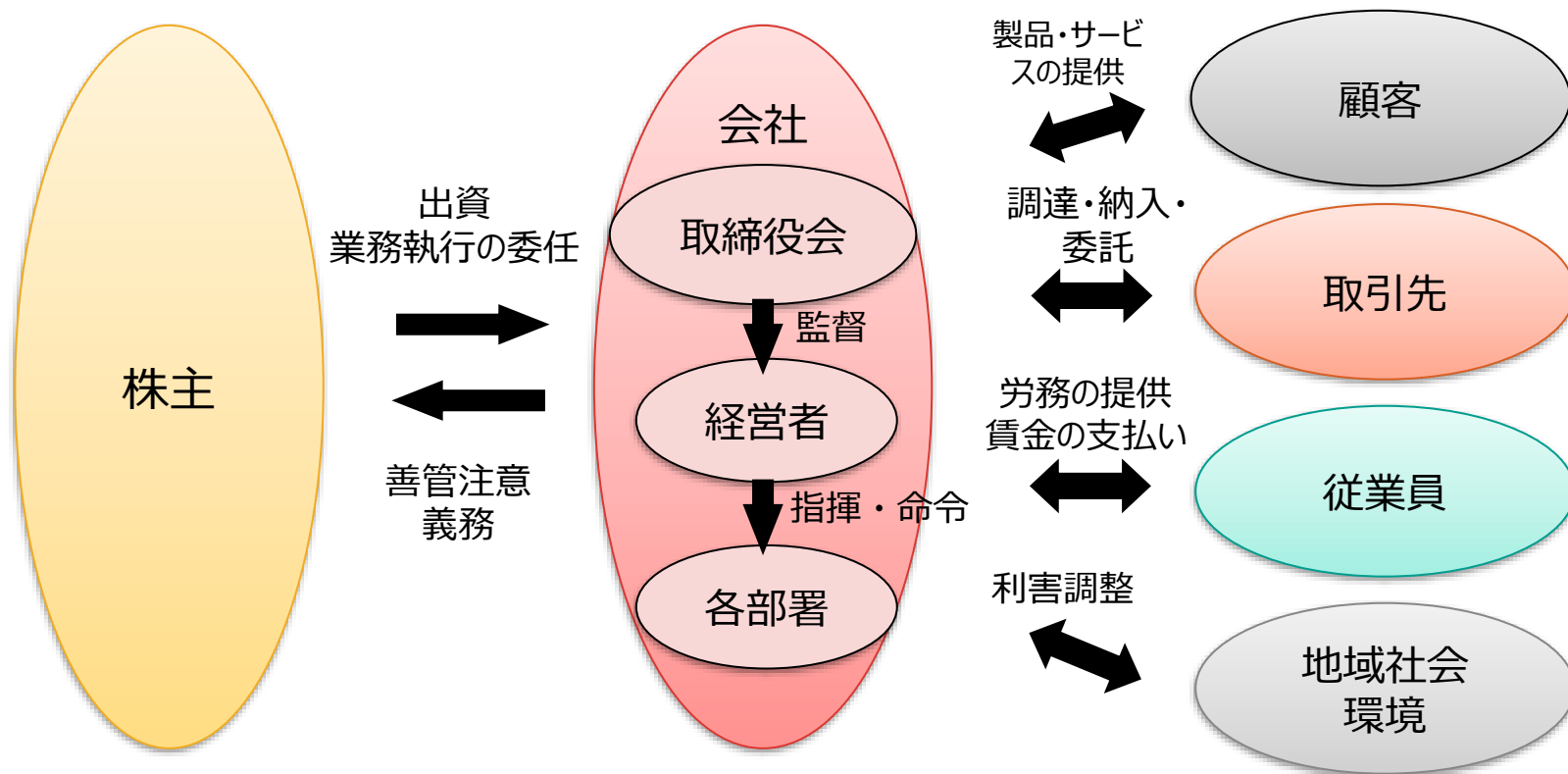
高い成長可能性を有する企業向けの市場

<基本的な考え方>

- 各市場区分のコンセプトに応じた基準の設定
- 各市場区分の新規上場基準と上場維持基準を原則共通化

コーポレート・ガバナンスとは

→『「コーポレート・ガバナンス」とは、**会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組み**』
(コーポレートガバナンス・コード 序文)



目的・意義

「上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」

➤ 攻めのガバナンスの実現

- ・ 会社におけるリスクの回避・抑制や不祥事の防止に限らず、健全な企業家精神の発揮を促し、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを志向

➤ 中長期保有の株主との建設的な対話

- ・ 中長期保有の株主との建設的な対話により、C Gコードに基づくコーポレート・ガバナンスの改善に向けた会社の取組に、さらなる充実が図られることが期待

CGコードでは、下記 5 項目について参照すべき原則・指針を示しており、上場各社は、当該コードに対する自社としての基本的な考え方をCG報告書で表明している。

1. 株主の権利・平等性の確保
2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
3. 適切な情報開示と透明性の確保
4. 取締役会等の責務
5. 株主との対話

市場区分の見直しに関するフォローアップ

- ✓ 東証では、**市場区分の見直しの目的の実効性向上**に向けて、「**市場区分の見直しに関するフォローアップ会議**」を設置し、現状評価と追加的な対応を議論

メンバー：	安 藤 聡	オムロン株式会社 取締役（※ 2024年3月まで）
	内 田 貴 和	三井物産株式会社 顧問（※ 2024年4月から）
	翁 百 合	株式会社日本総合研究所 理事長
	神 田 秀 樹	学習院大学大学院法務研究科 教授
	熊 谷 亮 丸	株式会社大和総研 副理事長
	黒 沼 悦 郎	早稲田大学大学院法務研究科 教授
	小 池 広 靖	野村アセットマネジメント株式会社 CEO兼代表取締役社長
	三 瓶 裕 喜	アストナリング・アドバイザー合同会社 代表
	永 見 世 央	ラクスル株式会社 取締役CFO
	松 本 大	マネックスグループ株式会社 代表執行役社長CEO
		（敬称略・五十音順）
オブザーバー：	金 融 庁	
	経 済 産 業 省	

- ✓ **市場区分見直しのフォローアップ会議における論点整理【抜粋】**（2023年1月公表）

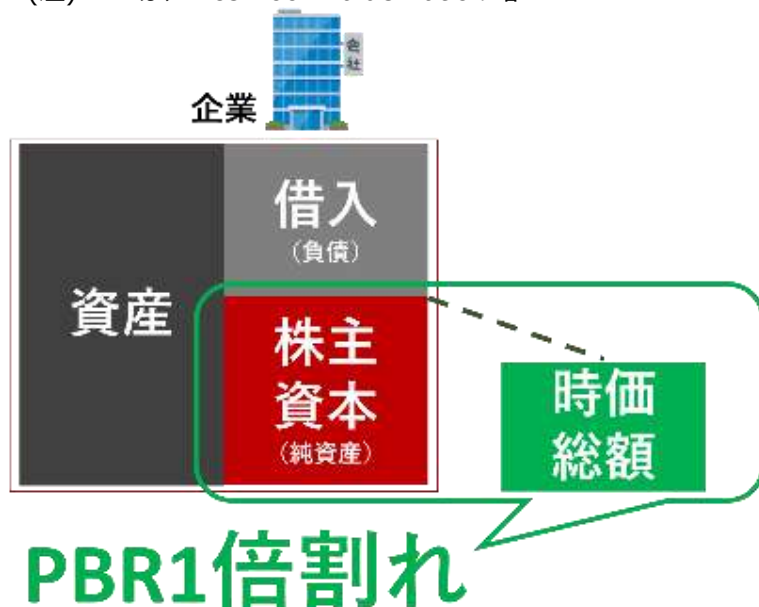
東証においては、金融資本市場、ひいては日本経済の活性化に向けて、3つの市場区分の特性を活用して、上場維持基準への抵触の懸念のない上場会社に対しても、**資本コストを意識した経営の推進**など、中長期的な企業価値向上に向けた自律的な取組の動機付けとなる枠組みづくりを進めていくべきである

【参考】将来性に関する指標（PBR：株価純資産倍率）

PBR

投資家が企業を評価した結果
将来性

(注) PBRは、Price Book-value Ratioの略



【計算式】

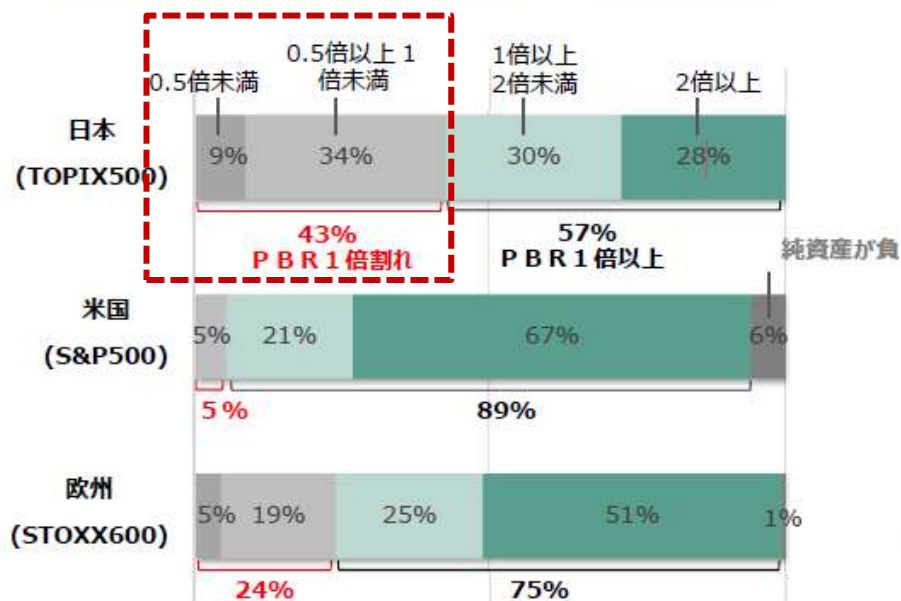
$$\text{PBR} = \frac{\text{株価}}{1 \text{ 株当たり純資産}}$$
$$= \frac{\text{株式時価総額}}{\text{純資産}}$$

市場(投資家)による評価価値

会社の簿価
会計上の価値

【検討当時のPBR】

PBRの海外比較 (主要企業)



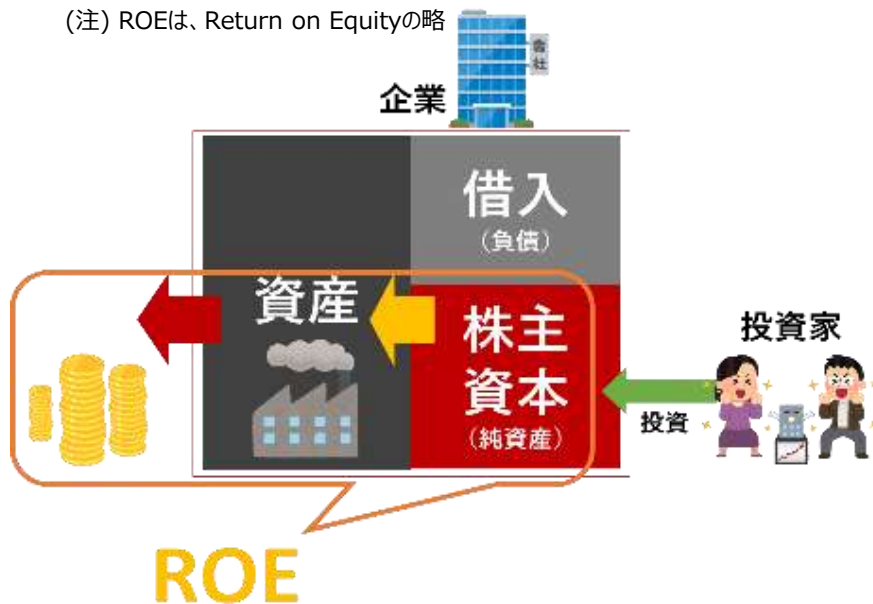
【参考】収益性に関する指標（ROE:自己資本利益率）

ROE

株主から預かったお金を元に、
企業が効率よく稼いだ結果

収益性

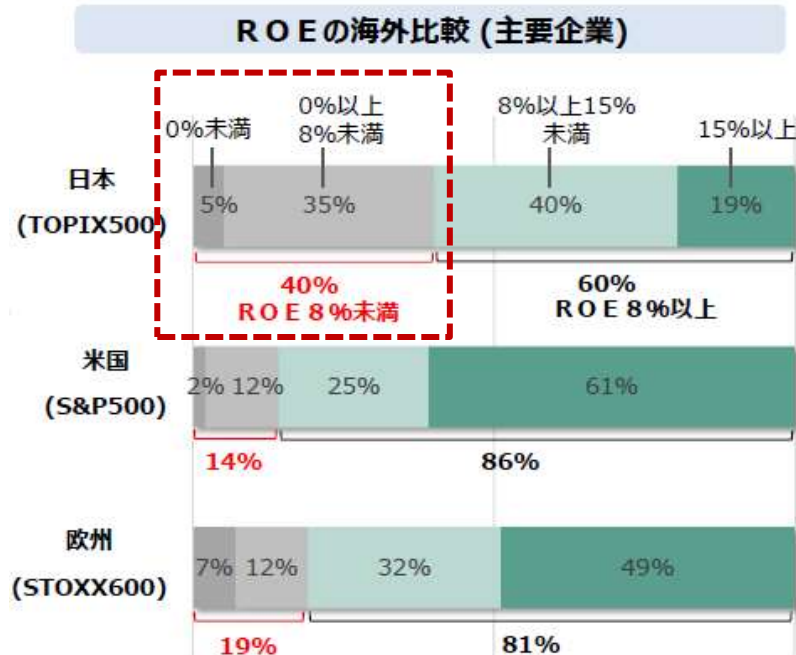
(注) ROEは、Return on Equityの略



【計算式】

$$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$$

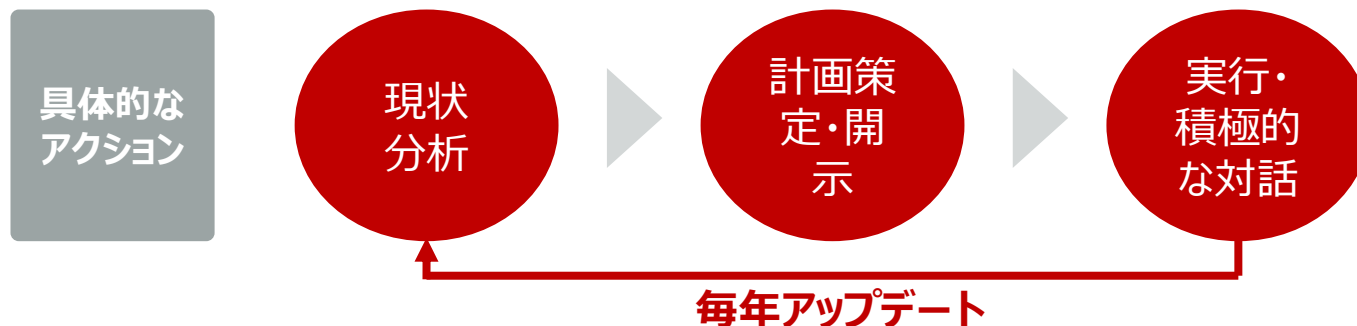
【検討当時のROE】





2023/03/31

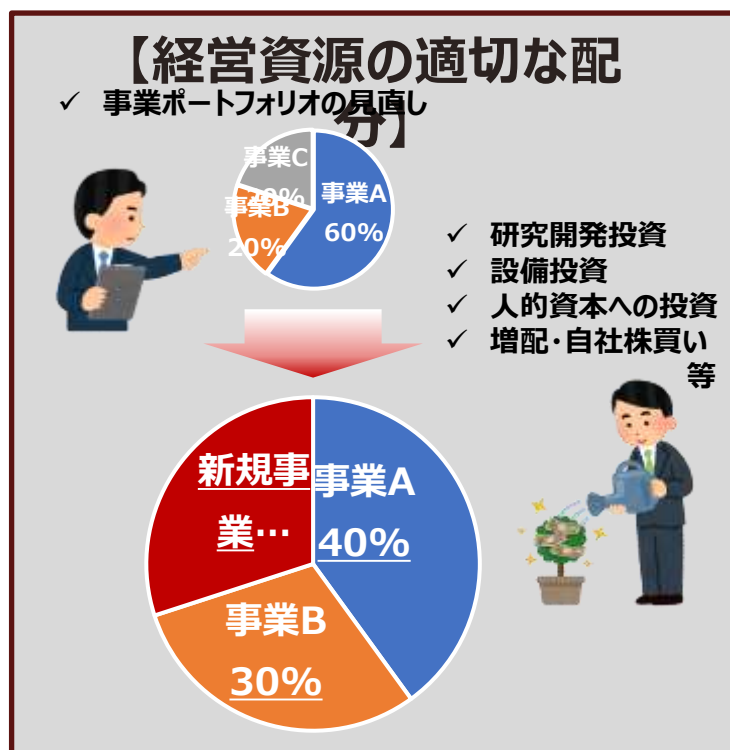
「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請



持続的な成長の実現に向けて

- バランスシートをベースとした資本コストや資本収益性を意識したうえで、**持続的な成長の実現に向けた投資や事業ポートフォリオの見直し等の取組みを推進すること・経営資源の適切な配分を実現していくことが期待される**

株主の期待や資本収益性を意識した経営の実



企業と投資家は、同じ船に乗っている

- 各企業に対する「投資家の期待」がどのようなものか、**対話をと**おして把握する必要
- 経営資源の適切な配分についても、投資家と対話し、**継続的にブラッシュアップ**していくことが重要
- 上場企業は自社の計画を投資家に対して分かりやすく開示し、投資家は中長期的な企業価値向上を支えるという視点で対話に臨むなど、**両者のギャップを埋める取組み**が期待される

目指す姿：企業と投資家が**同じ目線で対話**

ちょっと低すぎるかな…。

貴方の会社には、他業種にない事情もあることを考慮した方がいいんじゃないかしら？

それはいいことね！

事業ポートフォリオはどんな風にしていきたいの？
この事業はずっと赤字だけど…。

投資家

上場企業



うちの会社でも、資本コストを算出してみたんだけど、どうかな？

なるほど！もう1回考えてみるね！

今後は、こんな事業を頑張っていこうと思っているんだ。
現預金も活用して、設備投資や研究開発投資を増やしていくよ。
ROEはこれぐらい目指したいかな。

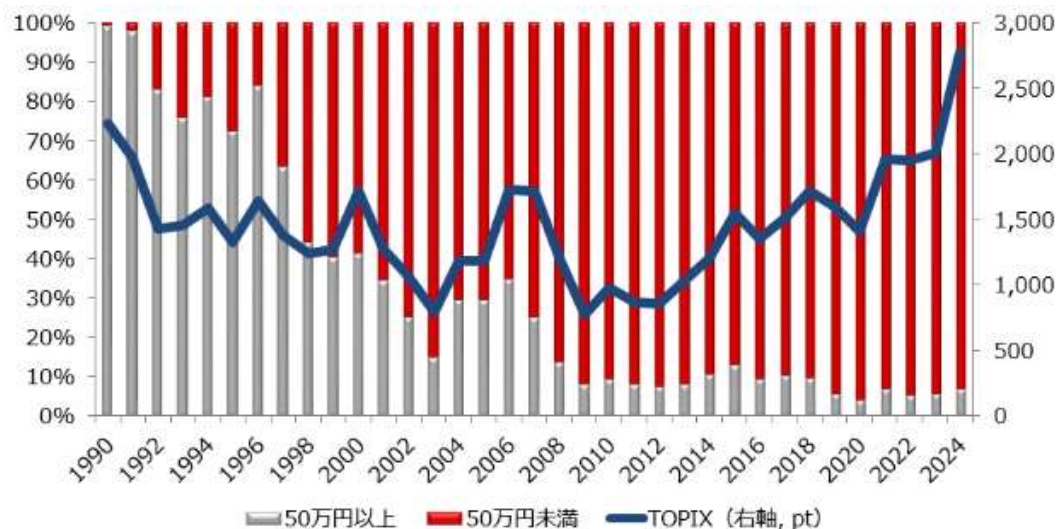
実は理由があってね…。
(つづく)



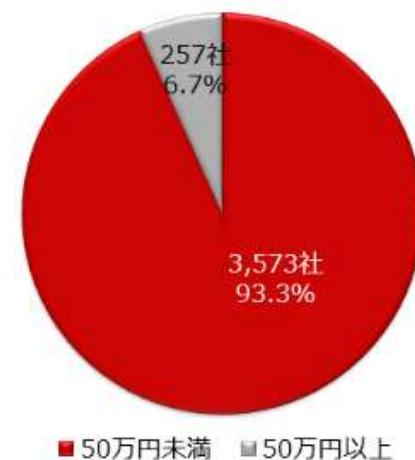
投資単位の引下げ

- 東証では、個人投資家が投資しやすい環境を整備するために、望ましい投資単位として50万円未満という水準を明示
- また、上場内国株券の発行者に対して、望ましい投資単位の水準以上（50万円以上）で株式が売買されている場合には、事業年度経過後3か月以内に、50万円未満の水準へ移行するための、当該発行者の投資単位の引下げに関する考え方及び方針等を開示するよう義務付けている

上場会社の投資単位の推移



投資単位が50万円未満の上場会社数



- 「少額投資の在り方に関する勉強会」報告書（2025年4月24日公表）
 - 個人投資家が“より”日本株に投資しやすい環境を整備すべく、「少額投資の在り方に関する勉強会」を設置（2024年7月24日公表）
 - 「投資単位の引下げに向けたこれまでの取組」、「少額投資の意義や対応の必要性」、「少額投資の具体的な実現方法と課題」を主テーマとし半年間にわたり検討
 - 「各社が、自社の資本政策の在り方を検討の上、個人投資家の求める投資単位の水準も考慮し、投資単位の水準や引き下げに向けた方策を自発的に検討していくことが重要」と結論付けられた。

4. 金融経済教育の取り組みについて

JPXマネ部！ラボの概要

活動の認知度向上や効率的な展開を図る目的で、JPX金融経済教育全体を表すブランド「JPXマネ部!ラボ」を2022年に設置。各プログラムを体系的に整理し、取引所の特性・強みを活かしながら実効性ある活動を追求している。



社会人向け
セミナー

セミナーマネ部！

- ・幅広い世代に対して様々なテーマのセミナーを展開
- ・動画視聴数 **約58万人**
- ・対面セミナー・イベント **約6,800人**

資産形成
解説ウェブ

東証マネ部！

- ・2016年12月にサービス開始したJPXのオウンドメディア
- ・月間**約140万PV**

職域研修

研修マネ部！

- ・2017年8月に開始した講師派遣サービス
- ・受講者 **約6,500人（約110回）**

小中高生

スクールマネ部！

- ・児童・生徒のみなさん、先生方へ多様なコンテンツを提供
- ・小中高向け授業 **約9,500人（156回）**
- ・親子経済教室 **約1,300人（37回）**
- ・教員向け授業 **約770人（13回）**

大学生

キャンパスマネ部！

- ・大学生・大学院生に対して、講義の提供やイベントを実施
- ・受講者 **約8,200人（約130回）**
- ・寄附講座 **6校**

見学

東証Arrows OSEギャラリー

- ・自由見学のほか、案内付き見学ツアーを実施
- ・見学案内 **約49,000人**

※赤字は2024年度の東京証券取引所・大阪証券取引所金融リテラシーサポート部での実績。

概 要

- ― 「生きる力」を育むために、学校において金融経済教育の必要性がより一層求められている状況に鑑みて、JPXも学生向けの各種の取組みを強化中
- ― 児童・生徒等、そして先生方へ多様なコンテンツを提供



特 徴

授業支援・受入講義、
起業体験プログラム

学校からの要請に基づき、JPXの社員を講師として派遣。東証Arrows、OSEギャラリー案内とセットで講義も実施。

セミナー・イベント

春休み、夏休み、冬休みの期間に、親子向けのイベントや教員向けセミナーを実施。

ウェブサイト、
教材制作・提供等

金融・投資に関して生徒・学生向けにわかりやすい情報発信や、東証独自教材の製作・提供も行う。

【株式会社のしくみ】（中・高校生向け）

- 「社会科」「総合的な学習の時間」等の学校授業に講師を派遣する「授業支援プログラム」のベース教材



【株式ボードゲーム“ブルサ”】（中・高・大学生向け）

- 教科書で学ぶ経済や金融のしくみを、具体的なニュースによる株価の変動を通じて楽しく学ぶことができるボードゲーム型の教材



【18歳からはじめるNISA】（高校生向け）

- NISAのつみたて投資枠部分の概略を学ぶ体験型教材



【ご参考①】：「おいしい投資話」に気を付ける

こんな「ことば」には注意が必要-①

友人やSNSで知り合った人から、
こんな「投資の話」をされた場合はありますか？



FXや暗号資産の取引は、
本人が要請しない限り、
勧誘ができません。

投資に『絶対』はない。
高いリターンには、
相応のリスクがあります。

(出所) 金融庁Webサイト「〃オシイ投資話〃にご注意!!!!」(2023年3月27日) より一部抜粋

こんな「ことば」には注意が必要-②

【SNS・マッチングアプリで知り合った人からの勧誘】



【友人・知人からの勧誘】



👉 トラブルに遭わないためのポイント

- ① 暗号資産の投資を勧める相手からの勧誘をうのみにしない！
- ② 無登録業者とは取引をしない。
- ③ 取引内容やリスクが十分に理解できなければ契約しない。

⚠️ まず詐欺的な投資話を疑う

⚠️ 友人・知人からの勧誘でも冷静に判断



独立行政法人
国民生活センター

2022年8月

(出所) 独立行政法人国民生活センターWebサイトより抜粋



ロマンス投資詐欺の手口

出会い

- ・出会い系サイトやマッチングアプリ等で、外国人などを名乗る相手とマッチングが成立

勧誘

- ・他のサービスでやり取りしようと誘われる
- ・投資を勧められる

投資

- ・指示通り送金する
- ・投資サイト上で利益が出ているように表示される
- ・さらに高額投資するよう勧められる

出金不可

- ・さまざまな名目で入金を要求され、**出金できない**

連絡不能

- ・マッチングの相手、投資サイト運営事業者と**連絡がとれなくなる**



たとえば
こんなカンジ

私たちの将来のために貯金を殖やしたいから、投資をしてみませんか？



投資はよくわからないから
ちょっと...

私の説明通りやれば大丈夫👉
教えてあげます！



このサイトで、まずは少額から
投資してみてください

<http://nisetoushisiteXXX.com/>



(出所) 独立行政法人国民生活センターWebサイトより抜粋

詐欺によく使われる用語

- ・未公開株
- ・水資源利用権
- ・社債
- ・海外事業
- ・ファンド
- ・海外不動産投資・海外リゾート投資
- ・太陽光発電
- ・介護施設・老人ホーム
- ・CO₂排出権
- ・鉱山採掘権

**これらのキーワードは
要注意ですよ!!!**



(出所) 金融庁『「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック』より一部抜粋

困ったら、まず相談してみる



“オイシイ投資話”を聞いても、すぐに飛びつかず、
一旦落ち着いて、よく考えましょう。
信頼できる友人や家族にも相談しましょう。

こちらでも、相談を受け付けています。

○ 金融庁金融サービス利用者相談室

受付時間：平日10時～17時

電話（**ヒダヤル**）：0570-016811

※IP電話からは03-5251-6811におかけください。



（出所）金融庁ウェブサイト「“オイシイ投資話”にご注意!!!!」（2023年3月27日）より一部抜粋

JPXグループ各社を装ったサイト/アプリ、メール等にご注意ください！

「日本取引所グループ（JPX）」「東京証券取引所」「大阪取引所」「東京商品取引所」「JPX総研」「日本取引所自主規制法人」「日本証券クリアリング機構」などJPXグループ各社になりすました偽サイト／アプリや、「各社の役職員又はその関係者」になりすましたメールやSNSのメッセージが見つかっています。

STOP！

当社が有価証券（株式、債券、デリバティブ等）や暗号資産の取引を個人のお客様と直接行うことはありません！！

こういった勧誘行為は「**詐欺**」の疑いが極めて高いのでご注意ください。

ご家族、ご友人・知人が同様の手口を見聞きされた場合は、注意喚起していただくようお願いいたします

【報告事例】

ケース1 LINE

JPXの役職員のアシスタントと名乗るアカウントにより、投資勧誘グループに突然追加。

「〇〇先生と投資の勉強をしましょう」

ケース2 TikTok

TikTokの広告からJPXグループ各社を装ったサイト・アプリへの誘導。

「JPXでバイナリー取引ができます」

ケース3 SMS（ショートメッセージ）

SMS機能でJPXの役職員を名乗り、連絡したいことがあるというLINEの友達追加するよう誘導。

「JPXからお知らせがあるので友達追加を」

ケース4 偽サイト・アプリ

JPX・OSE・TOCOMなどを装ったアプリへの登録を誘導し、「取引の利益を出金するのに税金や手数料が必要」等、入金を求める。

「出金のために税金・手数料が必要です」

※その他、X（旧Twitter）・Facebook等なりすましアカウントも報告されています。



詳しくはこちら

※JPXの正規ウェブサイトのURLは「jpx.co.jp」です。必ずサイトのURLをご確認ください！

◆ 「これは詐欺？」と思ったら

日本取引所グループお客様窓口

050-3361-1515 【受付時間：平日8時30分～17時】

「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンター（日本証券業協会）

0120-344-999 【受付時間：平日9時～11時30分、12時30分～17時】

消費者ホットライン（消費者生活センター）

188 【受付時間：平日10時～12時、13時～16時】

◆ 被害に遭われた方は

警察相談専用窓口

#9110 【受付時間：平日8時30分～17時15分（各都道府県警察本部で異なります。）】

一人で悩まずご相談ください！

【ご参考②】JPXによる取組み



経済の入口をのぞいてみよう。

経済を身近に感じられる。
社会の動きが分かる。
ワクワクする驚きと発見。
そんな世界を探検してみよう。



アクセス方法

Google等の検索サイトから、「マネ部」と検索してアクセスいただくか、以下のQRコードを読み込んでください。



<https://money-bu-jpx.com>



<ご注意事項>

- ◆ 本資料及び講義は、情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
- ◆ 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証しているものではありません。また、本資料は、平易に解説・記述することを目的としているため、必ずしも網羅的なものではなく、将来予告なしに内容が変更される可能性があります。過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ◆ 本資料及び講義のいかなる部分も一切の権利は、株式会社東京証券取引所に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ複製または転載等はできません。